



平成 18 年 3 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（連結）

平成 17 年 8 月 12 日

上場会社名 明治海運株式会社
 コード番号 9115
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 内田 和也
 問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 中江 孝彦

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 兵庫県
 TEL (03) 3792 - 0811

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成 18 年 3 月期第 1 四半期財務・業績の概況（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 6 月 30 日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期第 1 四半期	3,305	12.3	390	47.6	83	11.9
17 年 3 月期第 1 四半期	2,944	9.4	264	-	95	-
(参考)17 年 3 月期	12,567		1,340		537	

	四半期(当期)純利益		1 株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18 年 3 月期第 1 四半期	31	207.4	0.96		-	
17 年 3 月期第 1 四半期	10	-	0.31		-	
(参考)17 年 3 月期	76		1.72		-	

(注) 1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

2. 平成 17 年 3 月期第 1 四半期の売上高以外の対前年同四半期増減率は、平成 16 年 3 月期第 1 四半期において売上高以外の項目を開示していないため、記載しておりません。

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 1 四半期における世界経済は、米国をはじめとして総じて堅調に推移しました。また、わが国経済におきましても、原油価格の上昇などが懸念材料ではありますが、企業収益の改善による民間設備投資の増加ならびに個人消費の持ち直しなどにより緩やかに回復してまいりました。

このような経済環境の中、当社グループでは、中・長期用船契約を主体としております外航海運業を中心に、ホテル業、不動産賃貸業を含め安定した収入を確保し、船隊整備による収入の増加等により全般的に順調に推移しました。この結果、当第 1 四半期では連結売上高は 3,305 百万円、連結営業利益は 390 百万円、連結経常利益は 83 百万円、連結四半期純利益は 31 百万円となりました。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期第 1 四半期	77,704	5,019	6.5	152.76
17 年 3 月期第 1 四半期	66,564	4,910	7.4	149.00
(参考)17 年 3 月期	71,150	5,090	7.2	154.43

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

当第 1 四半期の総資産は前連結会計年度末に比べ 6,554 百万円増加して、77,704 百万円となりました。これは主に、中型油送船（アフラマックス型タンカー）、大型油送船（VLCC）各 1 隻の増加等によるものであります。負債合計は前連結会計年度末に比べ、6,595 百万円増加して、68,960 百万円となりました。これは主に、設備投資に伴う借入金の増加等によるものであります。また、株主資本は前連結会計年度末に比べ、70 百万円減少して、5,019 百万円となりました。以上の結果、株主資本比率は、6.5%となりました。

3. 平成 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
今回発表中間期(A)	7,280	1,200	1,360	330
前回発表中間期(B)	6,980	990	1,340	300
増減額(A-B)	300	210	20	30

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
今回発表通期(A)	14,700	2,160	3,150	1,260
前回発表通期(B)	14,100	1,960	2,870	890
増減額(A-B)	600	200	280	370

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 38円34銭

[業績予想に関する定性的情報等]

連結業績予想に関しましては、第2四半期以降も海運業部門、ホテル部門および不動産賃貸部門ともに引続き安定的な収益を確保できる見込みであり、当初の為替レート(1US\$=100円)より若干の円安傾向が続くことを想定し、為替レートを1US\$=105円として見直しました結果、中間期業績予想および通期業績予想ともに上方修正いたします。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

〔添付資料〕

1. (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当四半期 (平成18年3月期第1四半期末)		前年同四半期 (平成17年3月期第1四半期末)		増 減 金 額	(参考) 平成17年3月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
現金及び預金	5,970		7,194		1,224	6,436	
有価証券	500		500		0	500	
その他	855		1,007		152	982	
流動資産合計	7,325	9.4	8,702	13.1	1,377	7,918	11.1
固定資産							
有形固定資産							
船 舶	44,082		31,436		12,645	33,589	
建物及び構築物	11,814		12,272		458	11,999	
土 地	6,516		5,722		794	6,516	
建設仮勘定	1,510		2,414		904	4,670	
その他	175		247		71	193	
有形固定資産合計	64,098	82.5	52,093	78.3	12,005	56,969	80.1
無形固定資産	154	0.2	189	0.3	34	167	0.2
投資その他の資産							
投資有価証券	4,613		4,254		359	4,515	
その他	1,511		1,325		186	1,578	
投資その他の資産合計	6,124	7.9	5,579	8.4	545	6,093	8.6
固定資産合計	70,378	90.6	57,862	86.9	12,516	63,231	88.9
資 産 合 計	77,704	100.0	66,564	100.0	11,139	71,150	100.0

(単位：百万円)

科 目	当四半期 (平成18年3月期第1四半期末)		前年同四半期 (平成17年3月期第1四半期末)		増 減 金 額	(参考) 平成17年3月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債							
海運業未払金	327		199		128	332	
社債短期償還金	67		-		67	67	
短期借入金	12,266		9,709		2,556	11,631	
賞与引当金	53		59		5	32	
その他	1,297		1,098		198	1,298	
流動負債合計	14,012	18.0	11,066	16.6	2,946	13,361	18.8
固定負債							
社 債	1,899		1,000		899	1,899	
長期借入金	48,420		41,584		6,836	42,339	
退職給付引当金	106		99		7	103	
その他	4,520		4,338		182	4,660	
固定負債合計	54,947	70.7	47,022	70.6	7,925	49,002	68.8
負債合計	68,960	88.7	58,089	87.3	10,871	62,364	87.6
(少数株主持分)							
少数株主持分	3,724	4.8	3,565	5.3	158	3,695	5.2
(資本の部)							
資 本 金	1,800	2.3	1,800	2.7	-	1,800	2.5
資本剰余金	11	0.0	-	-	11	9	0.0
利益剰余金	2,155	2.8	2,189	3.3	34	2,286	3.2
土地再評価差額金	362	0.5	362	0.5	-	362	0.5
その他有価証券評価差額金	1,285	1.7	1,130	1.7	155	1,246	1.8
為替換算調整勘定	23	0.0	59	0.1	35	36	0.1
自 己 株 式	570	0.7	512	0.8	58	578	0.8
資本合計	5,019	6.5	4,910	7.4	109	5,090	7.2
負債、少数株主持分 及び資本合計	77,704	100.0	66,564	100.0	11,139	71,150	100.0

2 . (要約) 四半期連結損益計算書

(単位: 百万円)

科目	当四半期 (平成18年3月期第1四半期)		前年同四半期 (平成17年3月期第1四半期)		増 減 金額	(参考) 平成17年3月期	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
売上高	3,305	100.0	2,944	100.0	360	12,567	100.0
売上原価	2,591	78.4	2,382	80.9	209	9,916	78.9
売上総利益	713	21.6	562	19.1	151	2,651	21.1
販売費及び一般管理費	323	9.8	297	10.1	25	1,311	10.4
営業利益	390	11.8	264	9.0	125	1,340	10.7
営業外収益	108	3.3	120	4.1	11	296	2.4
営業外費用	414	12.6	289	9.8	125	1,099	8.8
経常利益	83	2.5	95	3.2	11	537	4.3
特別利益	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	-	-	-	-	-	-	-
税金等調整前四半期(当期)純利益	83	2.5	95	3.2	11	537	4.3
法人税、住民税及び事業税	98	3.0	73	2.5	24	316	2.5
法人税等調整額	72	2.2	35	1.2	37	110	0.9
少数株主利益	26	0.8	47	1.6	20	255	2.0
四半期(当期)純利益	31	1.0	10	0.3	21	76	0.6

3. セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第1四半期（自平成17年4月1日 至平成17年6月30日）

（単位：百万円）

	外航海運業	ホテル業	不動産 賃貸業他	計	消去又は 全社	連結
売上高	2,276	888	140	3,305	-	3,305
営業費用	2,013	837	64	2,915	-	2,915
営業利益	263	51	75	390	-	390

前第1四半期（自平成16年4月1日 至平成16年6月30日）

（単位：百万円）

	外航海運業	ホテル業	不動産 賃貸業他	計	消去又は 全社	連結
売上高	1,992	836	115	2,944	-	2,944
営業費用	1,802	826	50	2,680	-	2,680
営業利益	189	9	65	264	-	264

(注) 1. 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考に、役務の種類・性質の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業・役務の名称

外航海運業 船舶貸渡業・船舶管理業

ホテル業 ホテル業

不動産賃貸業他 ビル賃貸業及び上記2区分の何れにも属さない事業

3. 営業費用の中の共通費はすべてセグメント別に配賦しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第1四半期（自平成17年4月1日 至平成17年6月30日）

（単位：百万円）

	日本	パナマ	シンガポール他	計	消去又は 全社	連結
売上高	3,090	1,082	810	4,983	(1,678)	3,305
営業費用	2,738	1,201	653	4,593	(1,678)	2,915
営業利益	352	118	156	390	-	390

前第1四半期（自平成16年4月1日 至平成16年6月30日）

（単位：百万円）

	日本	パナマ	シンガポール他	計	消去又は 全社	連結
売上高	2,703	752	859	4,315	(1,371)	2,944
営業費用	2,441	877	732	4,051	(1,371)	2,680
営業利益	262	124	127	264	-	264

(注) 1. 連結会社の所在地によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」「シンガポール他」のセグメントを設定しております。

2. 「消去又は全社」の欄は、すべて連結に係る消去であります。